

新しい地方経済・生活環境創生会議 意見書

令和6年11月29日
株式会社 IGPI グループ 会長
富山和彦

地方は自然減に先行した社会減、それも若年女性の社会減により、生産年齢人口比率が先行的に急減しており、全体人口が減少しているのに甚だしい人手不足社会に突入している。今後、さらに人口減少が進むことで、住民密度が低下しハード面ソフト面の両方で生活インフラの維持が困難となって、地域社会自体の持続可能性に赤信号が灯る市町村の増加が懸念される。

他方、東京圏は若年層の流入超過が基本的に続いているにも関わらず、過剰集積による可処分所得と可処分時間の少なさゆえに結婚、出産、子育て環境が厳しく、低出生率から抜け出せず、長期的な自然減の大きな原因地域になっている。ここに来て東京都心部を中心に地価高騰は激しく、平均的な子育て世帯にとってますます可処分所得と可処分時間が減少する傾向にある。

すなわち地方創生の問題は我が国全体の経済社会の持続性に関わる全国的問題である。

以上の問題構造は10年前に地方創生政策が始動した頃から分かっていたことで、状況改善のために様々な施策が講じられ、部分的に成果を上げたものもあるが、全体として状況を好転させるところには至っていない。むしろ少子高齢化はその度を増しており、今後、問題のさらなる深刻化が懸念される状況である。

1. 反省点：問題の根源に必ずしも有効にリーチできなかったのではないかな？

問題の起点にある若年女性の社会減がこれだけの人手不足時代にも継続しているということは、単に雇用の数の確保では解決できない根深い問題があることを示唆している。すなわち若年女性（おそらく若年男性も）からみて「いい仕事」「魅力的な職場」「人生を過ごす上で心地よい場所」が地方に足りない問題（実は東京圏も違った意味で必ずしもそうっていない問題）である。今までの地方創生施策は、この問題に正面から光を当て、地方の産業、企業、組織が、付加価値労働生産性と賃金が高い仕事を生み出すこと、組織文化や雰囲気を含めて令和の時代にアップデートされたホワイトでクリーンな職場を作ることにつながっていなかったのではないかな。だから可処分所得や可処分時間において潜在的優位性があるのに社会減傾向に歯止めがかかっていないのではないかな、という反省点がある。

ただ、こうした転換の主役はあくまでも民間の産業、企業、組織であり、政府が施策として取り組む難しさもある。具体的には交付金などが結果的に投資よりも分配的に

使われてしまい、生産性向上と賃金上昇につながらず、金の切れ目が支援対象事業の切れ目になるリスクである。

また、この間、インフラの劣化と担い手の急減などで、経済活動、社会活動の前提になるナショナルミニマムの維持があまりにも急激に厳しくなっていることへの対応が後手に回ってしまったことも否定できない。

2. 基本課題：

① 地方経済のアップデートと付加価値労働生産性の向上

さまざまな課題があるが、第一に認識すべきは、金を使うなら、その政策目的に対する投資効果が重要で、加えてそれが分配的効果も持つことが望ましい。それをもっとも期待できるのは人材への投資的分配（分配的投資？）である。デジタル革命、AI 革命によるイノベーションの時代、付加価値労働生産性の向上を律速するのは何よりも経営者レイヤー、現場レイヤーいずれも人的資本の質の向上であり、金を使うなら人材への投資を最優先に行うべきであり、これは同時に個人に対する分配的な効果もある。かつて田中角栄内閣の「列島改造」においては高速道路網や新幹線網など物の整備が大きな乗数効果を持ったが、今の時代、もっとも乗数効果が大きいのは人への投資である。具体的には今後の当会議の議論に期待したいが、まずはこの基本軸を明確にしておきたい。

② 地方のナショナルミニマム（生活インフラサービス）の効率的な実現

減少する人口、特に中山間部で加速する過疎化、高齢化のなかで地方のナショナルミニマムを効率的に実現するには、従来の国・県・市町村の壁、省庁の壁、官民の壁、民の業種間の壁を越えた最適解、新たなモデルの模索が必須である。加えて、長期的には効率的な住まい方、国土の利用方法について、人口減少時代の新たな「シン列島改造論」が必要である。